調査

日立・ひたちなか地域の現状と展望 ～まちづくりの視点から

日立・ひたちなか地域（日立市・ひたちなか市・那珂市・東海村）は、日立製作所グループの事業所や原子力関連施設が多く存在し、沿岸部にはコマツや日立建機の大型工場も立地する、県内有数の工業集積地域という特徴をもつ。

一方で、人口減少、高齢化の進展、産業の停滞などに加え、地域のまちづくりに関しても様々な課題を抱えている。

本調査では、地域の基礎的条件である人口の推移や産業の動向について統計データを整理するとともに、企業や産業支援機関、学校、まちづくり等の地域活動に取り組む関係者などへのヒアリングを基に、まちづくりの視点から当地域の現状と今後の展望について探る。

（注）本調査では日立・ひたちなか地域として、製造業を軸に関連性の高い日立市・ひたちなか市・那珂市・東海村を対象とする。

1．日立・ひたちなか地域の現状の整理

⑴人口・世帯

人口は05年以降減少傾向、世帯数は増加

日立・ひたちなか地域の人口をみると、2012年は438,731人、茨城県全体の14.9%を占める（図表1）。

人口の推移をみると、1970年以降は増加が続いたが、05年から減少に転じている。05～12年の推移について市村別にみると、ひたちなか市と東海村が増加したのに対し、日立市と那珂市は減少している。

世帯数をみると、12年は173,917世帯（県全体の15.7%）、地域全体では増加傾向が続いている。1世帯あたり人数は減少しており、当地域でも全国と同様、世帯分離が進んでいる。

図表1　日立・ひたちなか地域の人口と世帯数の推移

（単位：人・%）

年次	日立・ひたちなか地域				日立市人口	ひたちなか市人口	那珂市人口	東海村人口
	総人口	人口の増減比率（前回調査比）	世帯数	1世帯あたり人数				
1970	357,304	9.2	90,881	3.9	202,856	99,627	38,256	16,565
1975	385,943	8.0	105,011	3.7	212,510	113,143	41,330	18,960
1980	411,362	6.6	121,903	3.4	215,498	125,945	44,768	25,151
1985	430,470	4.6	131,145	3.3	218,111	135,774	47,388	29,197
1990	439,614	2.1	140,298	3.1	215,069	142,402	51,078	31,065
1995	444,789	1.2	151,895	2.9	212,304	146,750	54,178	31,557
2000	447,664	0.6	160,107	2.8	206,589	151,673	55,069	34,333
2005	443,012	-1.0	163,885	2.7	199,218	153,639	54,705	35,450
2010	441,867	-0.3	171,235	2.6	193,129	157,060	54,240	37,438
2012	438,731	-0.7	173,917	2.5	189,829	157,153	53,920	37,829

出所：国勢調査（～2010）、茨城県常住人口調査（2012）

高齢化率は日立市と那珂市が県平均を上回る

2010年の年齢構成を県平均と比較すると、地域全体では年少人口・老齢人口の割合が高く、生産年齢人口の割合が低い（図表2）。市村別では、ひたちなか市と東海村の年少人口の割合が県平均より高く、日立市と那珂市では高齢人口の割合が県平均よりも高い。

図表2　年齢区分別人口（2010年）

（単位：人）

	日立市	ひたちなか市	那珂市	東海村	地域	茨城県
14歳以下人口（年少人口）	25,861（13.4%）	24,160（15.4%）	7,138（13.2%）	6,278（16.8%）	63,437（14.4%）	399,638（13.5%）
15～64歳人口（生産年齢人口）	118,012（61.1%）	100,276（63.8%）	33,708（62.1%）	23,444（62.6%）	275,440（62.3%）	1,891,701（63.7%）
65歳以上人口（老齢人口）	48,620（25.2%）	31,744（20.2%）	13,392（24.7%）	7,643（20.4%）	101,399（22.9%）	665,065（22.4%）
総　数	193,129（100.0%）	157,190（100.0%）	54,240（100.0%）	37,438（100.0%）	441,867（100.0%）	2,969,700（100.0%）

（注）総数には年齢不詳を含む。
出所：国勢調査

過去8年の社会動態は約7,000人の転出超過

茨城県常住人口調査を基に、05年～12年の社会動態をみると、過去8年間の転入者数は119,023人、転出者数は126,078人で、7,055人の転出超過となっている（図表3）。

転入者数・転出者数の内訳は、ともに県内が5割

図表3　日立・ひたちなか地域の社会動態

（単位：人）

市	年	社会増減数				転入者数				転出者数			
		総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他
日立市	05	△ 1,517	△ 1,047	△ 548	78	5,458	2,191	3,150	117	6,975	3,238	3,698	39
	06	△ 1,306	△ 855	△ 527	76	5,512	2,391	3,008	113	6,818	3,246	3,535	37
	07	△ 1,736	△ 1,165	△ 616	45	5,082	2,113	2,881	88	6,818	3,278	3,497	43
	08	△ 968	△ 783	△ 277	92	5,514	2,391	2,858	265	6,482	3,174	3,135	173
	09	△ 942	△ 912	△ 99	69	5,349	2,126	2,862	361	6,291	3,038	2,961	292
	10	△ 987	△ 1,134	93	54	4,844	1,881	2,856	107	5,831	3,015	2,763	53
	11	△ 908	△ 671	△ 291	54	5,128	2,178	2,841	109	6,036	2,849	3,132	55
	12	△ 1,106	△ 798	△ 307	△ 1	4,967	2,111	2,767	89	6,073	2,909	3,074	90
	小計	△ 9,470	△ 7,365	△ 2,572	467	41,854	17,382	23,223	1,249	51,324	24,747	25,795	782
	（構成比）	—	—	—	—	（100.0%）	（41.5%）	（55.5%）	（3.0%）	（100.0%）	（48.2%）	（50.3%）	（1.5%）
ひたちなか市	05	△ 63	292	△ 432	77	6,389	3,354	2,935	100	6,452	3,062	3,367	23
	06	206	252	△ 90	44	6,357	3,381	2,905	71	6,151	3,129	2,995	27
	07	156	94	△ 21	83	6,393	3,339	2,948	106	6,237	3,245	2,969	23
	08	277	323	△ 139	93	6,272	3,271	2,889	112	5,995	2,948	3,028	19
	09	564	215	271	78	6,119	3,075	2,828	216	5,555	2,860	2,557	138
	10	22	136	△ 186	72	5,867	3,019	2,758	90	5,845	2,883	2,944	18
	11	△ 391	△ 59	△ 337	5	5,356	2,702	2,584	70	5,747	2,761	2,921	65
	12	69	233	△ 180	16	5,557	2,888	2,566	103	5,488	2,655	2,746	87
	小計	840	1,486	△ 1,114	468	48,310	25,029	22,413	868	47,470	23,543	23,527	400
	（構成比）	—	—	—	—	（100.0%）	（51.8%）	（46.4%）	（1.8%）	（100.0%）	（49.6%）	（49.6%）	（0.8%）
那珂市	05	53	169	△ 107	△ 9	1,929	1,410	500	19	1,876	1,241	607	28
	06	34	111	△ 84	7	1,892	1,408	467	17	1,858	1,297	551	10
	07	72	142	△ 102	32	1,974	1,452	485	37	1,902	1,310	587	5
	08	△ 76	27	△ 117	14	1,838	1,367	437	34	1,914	1,340	554	20
	09	△ 47	116	△ 189	26	1,803	1,299	472	32	1,850	1,183	661	6
	10	36	107	△ 85	14	1,760	1,299	434	27	1,724	1,192	519	13
	11	△ 85	38	△ 140	17	1,711	1,293	389	29	1,796	1,255	529	12
	12	184	236	△ 71	19	1,786	1,295	457	34	1,602	1,059	528	15
	小計	171	946	△ 895	120	14,693	10,823	3,641	229	14,522	9,877	4,536	109
	（構成比）	—	—	—	—	（100.0%）	（73.7%）	（24.8%）	（1.6%）	（100.0%）	（68.0%）	（31.2%）	（0.8%）
東海村	05	165	153	4	8	1,777	1,045	719	13	1,612	892	715	5
	06	204	201	△ 7	10	1,792	1,072	709	11	1,588	871	716	1
	07	189	160	34	△ 5	1,826	1,049	763	14	1,637	889	729	19
	08	182	172	4	6	1,817	1,074	726	17	1,635	902	722	11
	09	279	123	157	△ 1	1,879	1,040	821	18	1,600	917	664	19
	10	306	275	30	1	1,891	1,089	783	19	1,585	814	753	18
	11	271	238	31	2	1,730	1,043	679	8	1,459	805	648	6
	12	△ 192	△ 144	△ 52	4	1,454	795	642	17	1,646	939	694	13
	小計	1,404	1,178	201	25	14,166	8,207	5,842	117	12,762	7,029	5,641	92
	（構成比）	—	—	—	—	（100.0%）	（57.9%）	（41.2%）	（0.8%）	（100.0%）	（55.1%）	（44.2%）	（0.7%）
合計		△ 7,055	△ 3,755	△ 4,380	1,080	119,023	61,441	55,119	2,463	126,078	65,196	59,499	1,383
（構成比）		—	—	—	—	（100.0%）	（51.6%）	（46.3%）	（2.1%）	（100.0%）	（51.7%）	（47.2%）	（1.1%）

（注1）数値はネット（差引）の社会動態を表す。
（注2）「その他」：転入者～従前の住所地が不明又は帰化、転出者～転出先の住所地が不明又は国籍離脱
（注3）那珂市：05年は那珂町・旧瓜連町を合計した数値（旧那珂町・旧瓜連町間の移動数を含む）
出所：茨城県常住人口調査

強、県外が５割弱となっている。

市村別では、日立市が9,470人の転出超過となっており、年平均で1,000人超の流出が続いている。一方、ひたちなか市は840人、那珂市は171人、東海村は1,404人の転入超過となっている。ただし、05年以降転入超過が続いていた東海村は、12年に転出超過に転じている。

日立市から3市村への転出が顕著

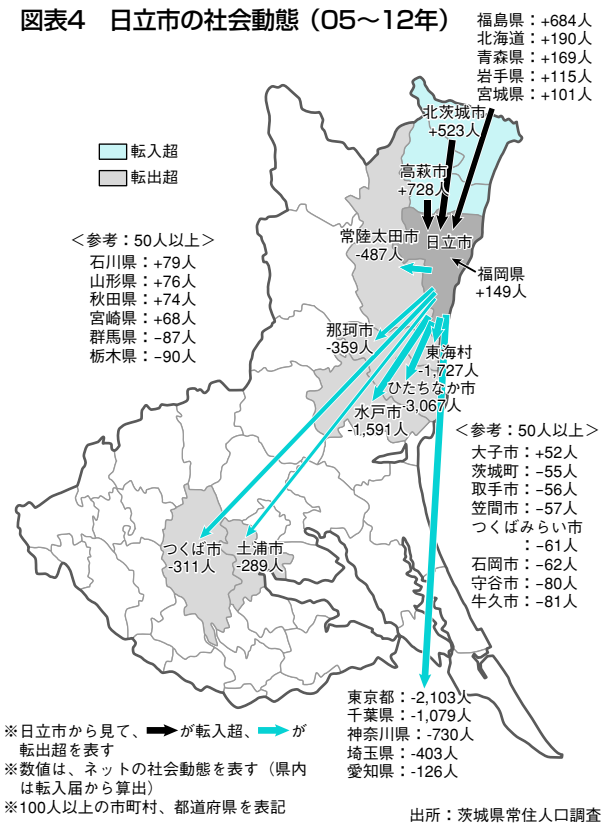
市村別に、05～12年の県内他市町村及び他都道府県との移動状況をみてみる（図表4～7）。

①日立市

【県内他市町村】転入超過は13市町村で、最も多いのは高萩市の728人、次いで北茨城市の523人、大子町52人となっている。転出超過は29市町村で、最も多いのはひたちなか市の3,067人、次いで東海村1,727人、水戸市1,591人と続いている。

【他都道府県】転入超過は32都道府県で、最も多いのは福島県の684人、次いで北海道190人、青森県169人と続いている。転出超過は16都道府県で、最も多いのは東京都の2,103人、次いで千葉県1,079人、神奈川県730人となっている。

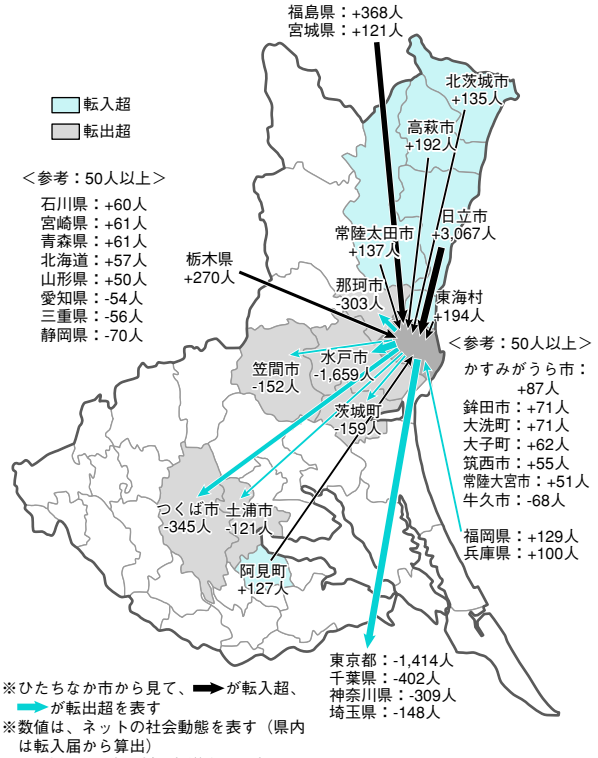
図表4　日立市の社会動態（05～12年）



※日立市から見て、➡が転入超、➡が転出超を表す
※数値は、ネットの社会動態を表す（県内は転入届から算出）
※100人以上の市町村、都道府県を表記

出所：茨城県常住人口調査

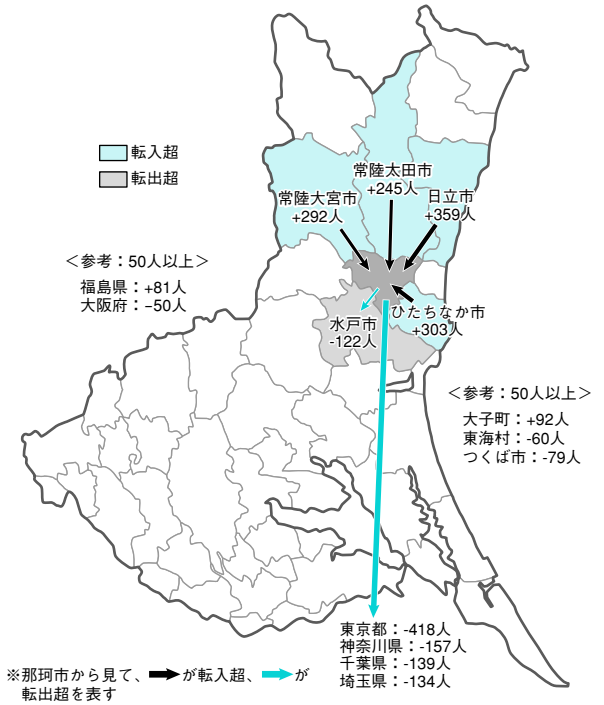
図表5　ひたちなか市の社会動態（05～12年）



※ひたちなか市から見て、➡が転入超、➡が転出超を表す
※数値は、ネットの社会動態を表す（県内は転入届から算出）
※100人以上の市町村、都道府県を表記

出所：茨城県常住人口調査

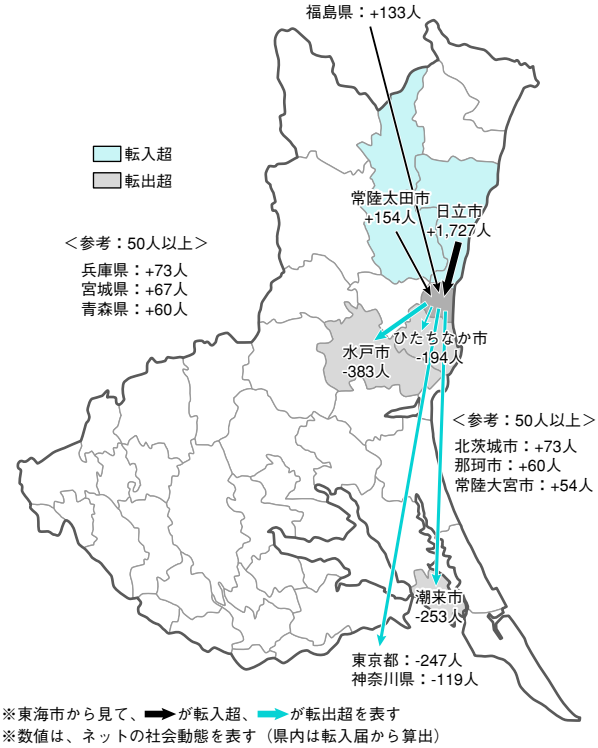
図表6　那珂市の社会動態（05～12年）



※那珂市から見て、➡が転入超、➡が転出超を表す
※数値は、ネットの社会動態を表す（県内は転入届から算出）
※100人以上の市町村、都道府県を表記

出所：茨城県常住人口調査

図表7　東海村の社会動態（05～12年）



※東海市から見て、➡が転入超、➡が転出超を表す
※数値は、ネットの社会動態を表す（県内は転入届から算出）
※100人以上の市町村、都道府県を表記

出所：茨城県常住人口調査

②ひたちなか市

【県内他市町村】転入超過は23市町村で、最も多いのは日立市の3,067人、次いで東海村194人、高萩市192人となっている。転出超過は20市町村で、最も多いのは水戸市の1,659人、次いでつくば市345人、那珂市303人と続いている。

【他都道府県】転入超過は27都道府県で、最も多いのは福島県の368人、次いで栃木県270人、福岡県129人と続いている。転出超過は19都道府県で、最も多いのは東京都の1,414人、次いで千葉県402人、神奈川県309人となっている。

③那珂市

【県内他市町村】転入超過は21市町村で、最も多いのは日立市の359人、次いでひたちなか市の303人、常陸大宮市の292人となっている。転出超過は19市町村で、最も多いのは水戸市の122人、次いでつくば市79人、東海村60人と続いている。

【他都道府県】転入超過は13都道府県で、最も多いのは福島県の81人となっている。転出超過は26都道府県で、最も多いのは東京都の418人、次いで神奈川県157人、千葉県139人となっている。

④東海村

【県内他市町村】転入超過は22市町村で、最も多いのは日立市の1,727人、次いで常陸太田市の154人、北茨城市73人となっている。転出超過は18市町村で、最も多いのは水戸市の383人となっている。

【他都道府県】転入超過は34都道府県で、最も多いのは福島県の133人、次いで兵庫県73人、宮城県67人と続いている。転出超過は12都道府県で、最も多いのは東京都の247人、次いで神奈川県の119人となっている。

⑵産業

第2次産業の割合が最も高い

産業構造について、2010年度の市町村内総生産をみてみる（図表8）。

地域全体の総生産は１兆8,889億円で、県内シェアの16.9％を占める。県全体と比べると、第２次産業の構成比が9.9％ポイント高く、第３次産業が8.2％ポイント低い。また、就業者一人あたりの総生産は870万９千円で、県平均を上回っている。

市村別にみると、日立市、ひたちなか市は第２次産業の構成比が県全体を上回っている。特に日立市は、構成比が50％を超えている。一方、那珂市、東海村は下回っている。また、就業者一人あたりの総生産は、那珂市のみ県平均を下回っている。

図表8　市町村内総生産（2010年度）

（単位：百万円・％）

	市町村内総生産		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		就業者一人当たり		構成比		構成比		構成比
日立市	955,006	9.348	1,903	0.2	487,597	51.1	460,606	48.2
ひたちなか市	628,585	8.446	4,204	0.7	299,514	47.6	321,642	51.2
那珂市	123,664	6.294	1,801	1.5	25,318	20.5	95,911	77.6
東海村	181,749	8.798	827	0.5	27,299	15.0	152,690	84.0
地域	1,889,004	8.709	8,735	0.5	839,729	44.5	1,030,850	54.6
茨城県	11,188,477	8.039	238,947	2.1	3,865,775	34.6	7,026,354	62.8

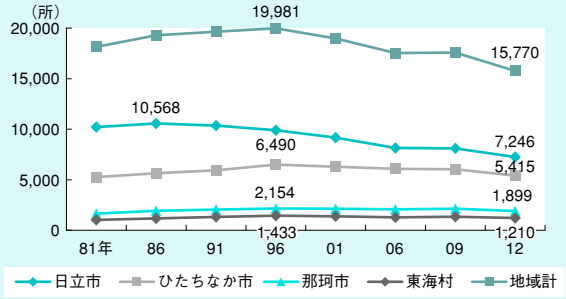
（注）控除項目があるため、構成比の合計は100にならない
出所：市町村民経済計算

事業所数・従業者数は減少傾向

事業所数をみると、12年は地域全体で15,770と、県内全体の13.4％を占める（図表9）。事業所数の推移をみると、96年をピークに減少傾向にある。各市村とも減少傾向にはあるものの、構成ウエイトの高い日立市の減少が目立っている。

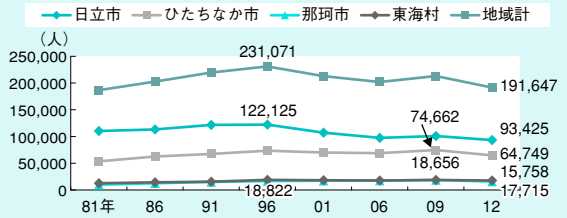
従業者数をみると、12年は地域全体で191,647人と、県内全体の15.8％を占める（図表10）。従業者数の推移は、96年をピークに減少しており、事業所数とほぼ同様に推移している。

図表9　事業所数の推移



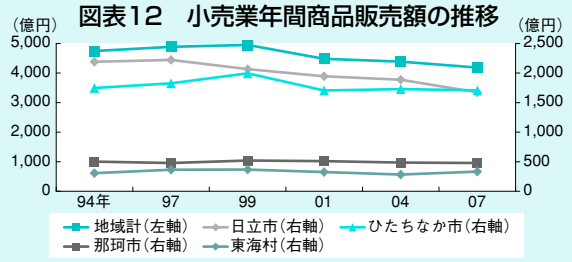
（注）06 年までと 09 年以降は調査方法が異なるため、単純比較は出来ない。
出所：事業所・企業統計調査（～ 06 年）、経済センサス（09、12 年）

図表10　従業者数の推移



（注）06年までと09年以降は調査方法が異なるため、単純比較は出来ない。
出所：事業所・企業統計調査（～06年）、経済センサス（09、12年）

図表12　小売業年間商品販売額の推移



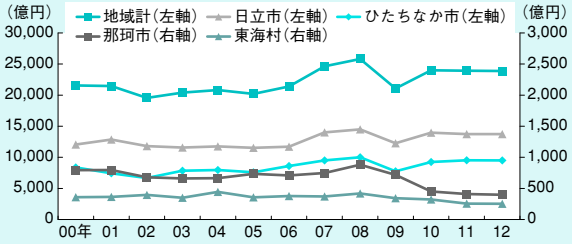
出所：商業統計調査

製造品出荷額等は横ばい

12年の製造品出荷額等は、地域全体で２兆3,873億円、県内全体の22.7％を占める（図表11）。

00年以降の推移をみると、06～08年までは緩やかに増加していたが、リーマンショック後の09年に大幅に減少した。その後、10年には回復に転じ、11、12年はほぼ横ばいで推移している。これは那珂市を除く３市村も同様である。また、従業員１人当たり製造品出荷額は、地域全体で県平均を上回っている。

図表11　製造品出荷額等の推移



（注）従業員４人以上の事業所。
出所：工業統計調査（～11年）、経済センサス（12年）

2012年経済センサス	日立市	ひたちなか市	那珂市	東海村	地域計	茨城県
従業員1人当たり製造品出荷額等（万円）	5,229	4,841	2,155	1,453	4,827	4,149

小売業年間商品販売額は減少傾向

小売業年間商品販売額をみると、07年は地域全体で4,188億円、県内全体の14.2％を占める（図表12）。

94～07年の推移をみると、地域全体では99年をピークに減少傾向にある。07年の県内シェアは94年比で1.2％ポイント低下している。

ただし、市村別でみると、ひたちなか市、那珂市、東海村はほぼ横這いで推移しており、構成比に占める割合が高い日立市の減少が、地域全体の減少の主な要因となっている。

大型小売店の影響度が大きい ひたちなか市

07年の大規模小売店舗（店舗面積：1,000㎡以上）数は地域全体で72、大規模小売店舗内の事業所数は398となっている（図表13）。

市村別に大規模小売店舗内事業所数の小売業全体に占める割合をみると、ひたちなか市が16.1％と県全体の9.9％を上回っている。

従業員数や、年間商品販売額、店舗面積が小売業全体に占める割合も同様で、ひたちなか市は他の３市村と比べ、大型小売店店舗の小売業に与える影響度が大きいとみられる。

図表13　大規模小売店舗の店舗数及び店舗内小売事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積

		事業所数（所）	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）	売場面積（㎡）	売場面積1㎡当たり販売額（万円）
日立市	大規模小売店舗内の小売業	141	2,558	59,176	111,803	52.9
大規模小売店舗数 32	小売業全体	1,622	10,521	167,252	233,932	71.5
	小売業全体に占める割合	8.7%	24.3%	35.4%	47.8%	―
ひたちなか市	大規模小売店舗内の小売業	200	3,228	66,829	141,293	47.3
大規模小売店舗数 28	小売業全体	1,240	9,354	170,676	230,697	74.0
	小売業全体に占める割合	16.1%	34.5%	39.2%	61.2%	―
那珂市	大規模小売店舗内の小売業	33	710	13,986	28,926	48.3
大規模小売店舗数 8	小売業全体	431	2,843	47,722	61,125	78.1
	小売業全体に占める割合	7.7%	25.0%	29.3%	47.3%	―
東海村	大規模小売店舗内の小売業	24	459	8,166	16,088	50.8
大規模小売店舗数 4	小売業全体	239	1,988	33,171	37,491	88.5
	小売業全体に占める割合	10.0%	23.1%	24.6%	42.9%	―
地域計	大規模小売店舗内の小売業	398	6,955	148,156	298,110	49.7
大規模小売店舗数 72	小売業全体	3,532	24,706	418,821	563,245	74.4
	小売業全体に占める割合	11.3%	28.2%	35.4%	52.9%	―
茨城県	大規模小売店舗内の小売業	2,510	46,336	1,000,730	1,888,568	53.0
大規模小売店舗数 557	小売業全体	25,414	166,200	2,958,758	3,862,743	76.6
	小売業全体に占める割合	9.9%	27.9%	33.8%	48.9%	―

※大規模小売店舗：店舗面積が1,000㎡以上の店舗
出所：商業統計調査（2007年）

［コラム］ 村立東海病院（東海村）の状況と役割について

日立・ひたちなか地域の医療関連指標をみると、人口10万人当たりの病院数や有床診療所数、診療所病床数は県平均を上回っているものの、医師数や病院病床数、一般診療所数は下回っている（図表14）。

図表14　医療関連指標（人口10万人当たり）

（医師数：10年12月31日現在、その他：12年10月1日現在）

	医師数	病院総数		一般診療所		
		施設数	病床数	施設数	有床 施設数	有床 病床数
全国	230.4	6.7	1237.7	78.5	7.5	98.5
茨城県	166.8	6.2	1101.9	58.2	6.0	79.8
日立・ひたちなか地域	120.4	6.4	1055.3	57.0	6.6	92.3
日立市	147.6	7.9	1530.9	61.6	4.7	59.5
ひたちなか市	97.4	4.5	421.2	52.2	9.5	134.3
那珂市	99.6	7.4	1027.4	59.3	7.4	115.0
東海村	106.8	5.3	1342.9	50.2	2.6	50.2

出所：厚生労働省HP、茨城県厚生総務課HP、茨城県統計課HP

地域内市村のうち、東海村では「東海村第５次総合計画」（11～20年）策定に伴う住民満足度調査（10年12月）において、村が掲げた45の政策のうち、「地域医療」の優先度が最も高く、改善が必要な分野に位置づけられている。

ここでは、村立東海病院の状況について、データや東海村保健年金課へのヒアリングから確認する。

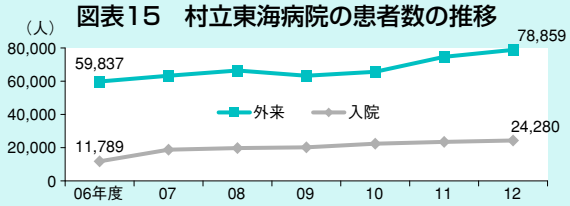
＜村立東海病院　概要＞

管理運営：（公社）地域医療振興協会（指定管理者）
診療科目：内科、外科、小児科、整形外科、耳鼻咽喉科、婦人科、リハビリテーション科、小児歯科、歯科、歯科口腔外科
病 床 数：80

12年度の患者数は、外来、入院合わせて103,139人で、村内の患者が８割となっており、06年度に比べ44％増加している（図表15）。

診療科目別では、耳鼻咽喉科、外科が減少したものの、内科、小児科、整形外科、婦人科が増加している。増加要因として、①06年に増築し、病床数を30床から80床に増床した、②09年に小児科医師、10年に内科・外科医師を増員した、③10年に婦人科を開設した、④12年に整形外科医師を増員したことなどが挙げられる。

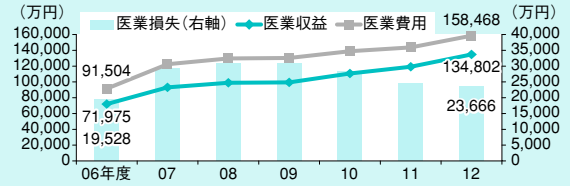
図表15　村立東海病院の患者数の推移



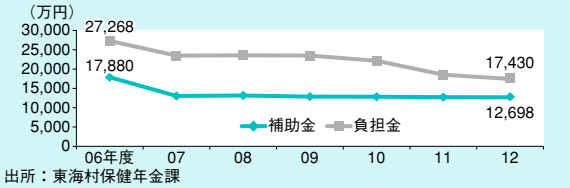
出所：東海村保健年金課

次に、財務状況の推移をみると、医業収益・費用はともに増加しており、医業損益（医業収益－医業費用）は損失であるが、損失幅は縮小している（図表16）。また、補助金（管理運営経費等）は横ばい、負担金（減価償却費･起業債利息）減少しており（図表17）、財務状況は改善している。

図表16　村立東海病院の医業収支の推移



図表17　村立東海病院の補助金・負担金の推移



出所：東海村保健年金課

「かかりつけ医」としての機能充実を図る

村立東海病院は、プライマリケア（※）、総合診療の特性を活かし、医療体制の充実を図っている。

診療所が少ないことから、住民が求める「かかりつけ医」としての機能の充実、住民の疾病予防・健康増進の拠点として集団検診、医療相談などの強化、診療連携の推進を行っている。

また、内科や耳鼻咽喉科は人材が不足しているため、医師などの確保、教育に注力している。

今後も、さらなる機能充実と利便性向上により、村民の医療ニーズに応えていくことが求められる。

（※）住民のあらゆる健康上の問題、疾病に対し、総合的・継続的、全人的に対応する地域の保健医療福祉機能。

⑶生活行動

社会動態との類似性や水戸市との関連性がみられる買い物・余暇行動

「茨城県生活行動圏調査報告書」(2012年７月調査・常陽アーク）から、各市村における住民の買い物・余暇行動を確認する（図表18)。

①買い物行動

日立市の吸収率をみると（人口に対する商圏吸収人口)、吸収率が高い市町村は、高萩市、北茨城市、常陸太田市となっており、県北地域からの流入が多い。一方、流出率の上位は水戸市、ひたちなか市となっており、両市とも流出率が吸収率を上回っている。

ひたちなか市の吸収率は、東海村が最も高く、次いで大洗町、那珂市、常陸太田市、日立市と続いている。一方、流出率は水戸市が最も高く、次いで那珂市、東海村と続いている。

那珂市の吸収率は、常陸太田市が最も高く、次いで常陸大宮市、ひたちなか市、東海村と続いている。流出率の上位は水戸市、ひたちなか市となっている。

東海村の吸収率の上位は、常陸太田市が最も高く、次いで那珂市、日立市の順となっている。流出率の上位は、ひたちなか市、水戸市、日立市となっている。

②余暇行動

日立市の吸収率の上位は、高萩市、北茨城市、常陸太田市となっている。流出率の上位は、ひたちなか市、水戸市となっている。

ひたちなか市の吸収率の上位は、東海村、大洗町、那珂市となっている。流出率の上位は、水戸市、東京都となっている。

那珂市の吸収率の上位は、常陸太田市、常陸大宮市となっている。流出率の上位はひたちなか市、水戸市となっている。

東海村の吸収率は、スポーツ、家族連れの外食を除き、10%以上吸収している市町村はない。流出率は、ひたちなか市が最も高く、水戸市、日立市と続いている。

地域内への通勤は8割、通学は6割

国勢調査から、住民の通勤・通学の状況をみてみる（図表19 ～ 20)。

【通勤】地域内の通勤率は78.5%である。地域外の通勤先では、県内は水戸市、常陸太田市、高萩市が多く、県外は東京都、福島県が多い。

各市村の自市村内通勤率をみると、日立市81.8%、ひたちなか市59.2%、那珂市37.5%、東海村46.6%となっており、４市村の比較では日立市の市内通勤率が高い。

【通学】地域内の通学率は60.9%である。地域内の通学先では、県内が水戸市、常陸太田市、高萩市が多く、県外は東京都、福島県が多い。

各市村の自市村内通学率は、日立市72.5%、ひたちなか市38.6%、那珂市23.6%、東海村22.1%となっている。

⑷統計データからみた当地域の現状

統計データからは、日立・ひたちなか地域の現状を簡単にまとめると、以下の通りである。

①人口の減少、高齢化の進展

- 地域全体の人口は、日立市の減少を主な要因として減少している。人口動態では日立市から３市村への人口流出が顕著である。
- 高齢化の進展は、高齢者数の増加と年少人口・生産年齢人口の減少が背景にある。

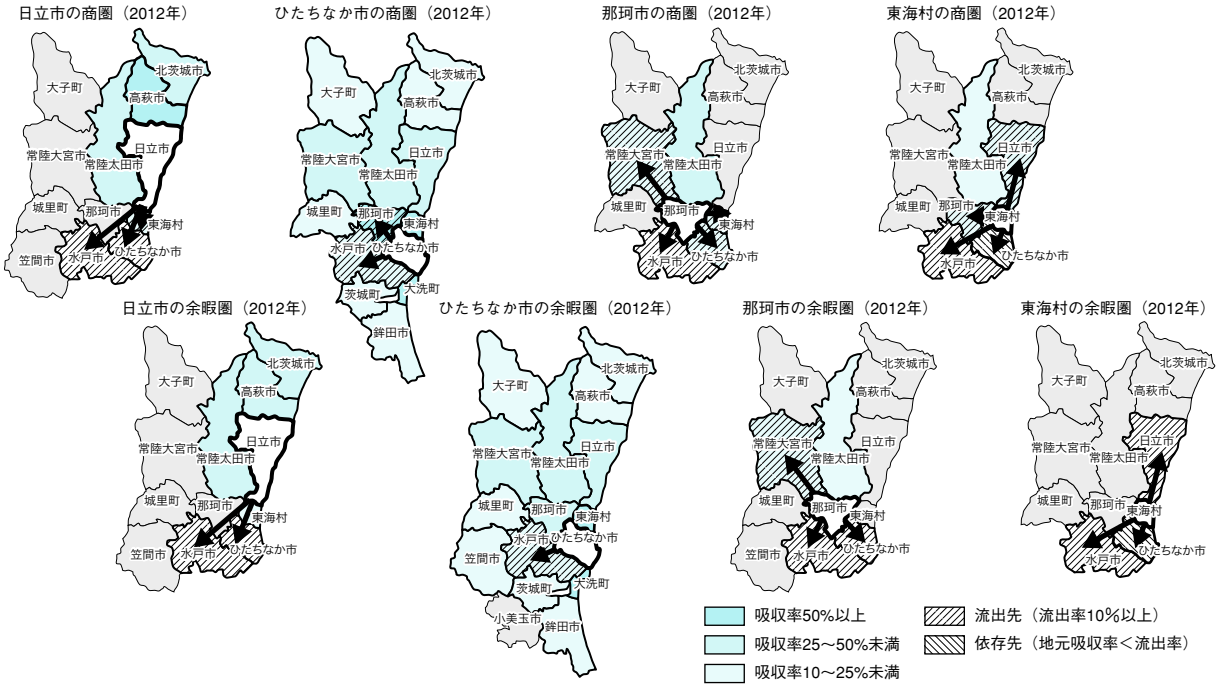
②産業の停滞

- 事業者数、従業員数は減少傾向にあり、地域全体の産業規模も縮小傾向にある。
- 製造品出荷額等は横ばいを維持しているものの、小売業年間商品販売額は減少傾向が続いている。

③通勤・通学行動での水戸市との関係性

- 住民の通勤・通学行動面では、地域内市村以外にも水戸市との関連性が高い。

図表18　日立・ひたちなか地域の各市町村の商圏・余暇圏



図表19　日立・ひたちなか地域居住者の主な通勤先（2010年）

日立市　（単位：人、下段：当地に常住する就業者に対する割合）

合計：83,796人　うち自市：68,559人（81.8%）					
都県名	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県 12,495 14.9%	ひたちなか市 3,232 3.9%	水戸市 2,628 3.1%	高萩市 1,848 2.2%	東海村 1,785 2.1%	北茨城市 915 1.1%
他　県 622 0.8%	東京都 263 0.3%	福島県 155 0.2%	神奈川県 68 0.1%		

ひたちなか市

合計：73,089人　うち自市：43,276人（59.2%）					
都県名	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県 26,527 36.3%	水戸市 11,428 15.6%	日立市 4,442 6.1%	東海村 3,823 5.2%	那珂市 2,149 2.9%	大洗町 1,339 1.8%
他　県 902 1.2%	東京都 471 0.6%	千葉県 95 0.1%	神奈川県 85 0.1%	栃木県 63 0.1%	埼玉県 61 0.1%

那珂市

合計：26,544人　うち自市：9,947人（37.5%）					
都県名	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県 15,039 56.7%	水戸市 5,482 20.7%	ひたちなか市 3,766 14.2%	東海村 1,238 4.7%	日立市 1,217 4.6%	常陸大宮市 1,154 4.3%
他　県 261 1.0%	東京都 117 0.4%				

東海村

合計：17,297人　うち自村：8,061人（46.6%）					
都県名	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県 8,597 49.7%	日立市 2,850 16.5%	ひたちなか市 2,461 14.2%	水戸市 1,571 9.1%	那珂市 803 4.6%	大洗町 182 1.1%
他　県 203 1.2%	東京都 102 0.6%				

（注）合計には不詳を含む。他県は50人以上を掲載。
出所：国勢調査

図表20　日立・ひたちなか地域居住者の主な通学先（2010年）

日立市　（単位：人、下段：当地に常住する通学者に対する割合）

合計：9,494人　うち自市：6,885人（72.5%）					
都県名	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県 2,106 22.2%	水戸市 1,244 13.1%	高萩市 325 3.4%	ひたちなか市 180 1.9%	常陸太田市 127 1.3%	北茨城市 83 0.9%
他　県 203 2.1%	東京都 82 0.9%	福島県 49 0.5%			

ひたちなか市

合計：7,067人　うち自市：2,727人（38.6%）					
都県名	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県 3,860 54.6%	水戸市 2,637 37.3%	日立市 642 9.1%	東海村 150 2.1%	那珂市 137 1.9%	土浦市 70 1.0%
他　県 258 3.7%	東京都 131 1.9%	千葉県 43 0.6%			

那珂市

合計：2,564人　うち自市：606人（23.6%）					
都県名	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県 1,736 67.7%	水戸市 967 37.7%	常陸太田市 261 10.2%	ひたちなか市 155 6.0%	日立市 139 5.4%	常陸大宮市 84 3.3%
他　県 105 4.1%	東京都 45 1.8%				

東海村

合計：1,602人　うち自村：354人（22.1%）					
都県名	他市町村名				
	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県 1,137 71.0%	水戸市 490 30.6%	日立市 346 21.6%	ひたちなか市 215 13.4%	常陸太田市 14 0.9%	土浦市 11 0.7%
他　県 60 3.7%					

（注）合計には不詳を含む。他県は30人以上を掲載。
出所：国勢調査

2. 産業活性化・まちづくりの取り組み ～関係者ヒアリング

以下では、当地域での産業活性化・まちづくりの取り組みについて、企業や支援機関、学校、市民活動関係者、NPO法人などへのヒアリングからみていく。

⑴産業分野

中小企業の人材確保・定着支援事業を強化

株式会社ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）
代表取締役専務　栗田　則夫氏

地域製造業の経営支援を展開

当センターは、国の頭脳立地法に基づき、1990年９月に国及び県、近隣７市町村、民間企業が出資して設立された第３セクターです。設立目的は、水戸・日立圏に集積する電気機械、一般機械を中心とした加工組立型産業の育成、高度化です。現在は、産学官連携支援、人材育成、中性子の産業利用などの企業支援事業を展開しています。

延べ13,000件の企業訪問

注力してきた事業の１つが、市からの委託事業である「ひたちなか市産業活性化コーディネーター配置事業」です。この事業は、日立製作所OBなど５名の専門家による技術相談や資金調達、販路開拓などの支援活動です。

コーディネーターは自ら企業に赴き、地元中小企業経営者等から悩みや課題を聞き、中小企業の視点に立って問題の解決に協力します。04年度の活動開始以降、企業への訪問件数は約13,000件、相談件数は約6,500件に上ります。

近年の企業の相談内容は、技術開発・新商品開発、販路開拓、人材確保が上位を占めています。

中小企業の販売力向上のため商品開発支援

当地域の製造業者の多くが、日立グループのグローバル化の加速による生産拠点の見直しやグループ再編の流れの中で、今後の取引に対して不安を感じているようです。

その中でも、優れた技術を持ち、成長を続ける中小製造業者は確実に存在します。特に、他の企業や大学との連携に積極的な企業は、経営者の度量が大きいと感じています。

一方で、技術力は高いものの、総じて販路開拓力が弱いのが当地域の中小製造業の特徴です。当センターでは、県デザインセンターの協力により企業の工業デザイン技術を指導し、売るための商品開発支援を進めています。また、つくば研究支援センターと連携し、当地域とつくばの研究機関との関係強化をより一層促進したいと思います。

行政・各機関が連携し中小企業の人材確保支援

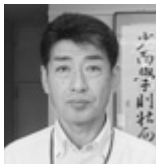
NNS(※)の調べでは、中小企業を就職先に希望する高専生や大学生が増えています。しかし、彼らに魅力を伝えるだけの情報が不足しており、就職に結びつかない理由の一つとなっています。この点では、行政や各支援機関同士の就職情報が一元化されていないことも課題でした。

そこで、当センターと日立地区産業支援センターが中心となり、大学・高専、ハローワーク、県やNNSと連携し、今年度より中小企業庁から採択となった「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」を進めています。

具体的な施策として、中小企業約350社の紹介サイトの開設、中小企業の現場見学ツアーの開催、学生向け会社説明会などを行う予定です。この支援が中小企業の人材確保、若手人材の地域への定着の足掛かりになればと考えています。

支援業務のメニューは設立当時より拡大しており、当センターの役割は重要度を増していると感じています。今後も中小企業のニーズに合致した支援に尽力していくつもりです。

（※）NNS：なかネットワークシステム。04年に設立された、ひたちなか圏域の技術革新・経営革新・研究開発に関する「産学官公民」の交流の場。ひたちなかテクノセンター内に事務局あり。



地域のモノづくり人財を育成する企業内学校

日立工業専修学校（日立市）
教頭　本名　和彦氏

産業と社会に貢献できる人財育成が目標

当校は小平浪平創業社長の「事業の発展は人にあり」を基本理念として、日立製作所創業と同じ年の1910年に創立しました。当初は徒弟養成所として発足し、校舎は日立製作所山手工場内に設置されました。

当校の基本理念は、今も創立時と変わりません。日立発展の基礎を固めるとともに、世界の産業と社会の発展に貢献できる有能な人財の育成が目標です。

実践的教育を重視、グローバル化にも対応

教育課程は、高等課程（中卒者３年課程）と、専門課程（高卒者１年課程）に分かれています。高等課程には、電気科、機械科、溶接科の３科があり、13年度の在校生は253名です。専門課程は機械科のみで、11名が在校しています。12年の共学化により、現在、高等課程に７名の女子生徒がいます。

基本理念に基づき、実践的教育を重視しています。他校にない独自のカリキュラムを組み、実習時間は、他の工業高校と比べ約４倍です。また、３年生の10月以降は、各々が実際の配属予定事務所での実習を実施しています。

多様化する産業界のニーズに応えるべく、ネイティブ講師による英会話、中国語の授業を実施しています。２年生の２月には、外国語しか通じない状況でも物怖じしないように、ニュージーランドへのホームステイも実施しています。

人間教育にも力を入れています。全寮制の採用は、規律と人間性を養い、仲間意識を醸成することが目的です。挨拶や整理整頓は厳しく指導しています。部活動は全員加入とし、体力と精神力の向上、チームワークとリーダーシップの醸成をめざしています。

卒業生は全員日立グループの県内事業所に就職

入学定員数は、主に日立グループの各事業所の採用計画を参考に決めています。

生徒は全国各地から集まりますが、茨城県出身者が最も多く、日立市とひたちなか市から通学する生徒が全体の約３割を占めています。日立グループ関係者の子息がやはり多く、中には親子３代で当校出身という方もいらっしゃいます。

他校と比べ入学動機が明確なこともあり、10年前と比べて生徒の素質に大きな変化はありませんが、生真面目な生徒が増えたかもしれません。自ら考え、積極的に行動できる生徒に成長して欲しいと願っています。

卒業生は全員が日立グループに就職し、殆どが茨城県内の事業所に配属されています。これまで延べ10,000人以上が当校を卒業し、現在も約3,500人が日立製作所グループに勤務しています。

卒業生の絆は強く、配属事業所ごとに約30の同窓会が存在しています。製造の現場でも、当校の先輩が後輩の社員を積極的にサポートしています。

技能五輪全国大会に出場

技能五輪は、満23歳未満の青年技能者が、技能レベル世界一を目指す競技会で、地方予選、全国大会、世界大会に分かれます。当校からも技能五輪にはこれまで多くの卒業生が出場し、優秀な成績を収めています。昨年の大会では、旋盤部門で全国大会に当校生徒が初出場しました。本年度も11月に静岡県で開催される全国大会に２名の生徒が出場します。

地域社会へのボランティア活動や、モノづくり体験など学校開放も行っており、地域のモノづくり人財育成とともに、地域貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

地元商業者のニーズに即した商業支援を継続

ひたちなか商工会議所（ひたちなか市）
振興部　部長　小田倉　逸郎氏
商業振興課　課長　黒澤　宣明氏

13年度は3施策で商業振興

ひたちなか商工会議所では、これまで地元商業者の店舗力向上、空き店舗対策、イベント、商店街の活力アップなど、会員企業のニーズに応じた支援に取り組んでいます。

13年度については、「繁盛店づくりモデル事業」「空き店舗対策チャレンジショップ事業」「買い物弱者対策事業」の３つを中心とした商業振興を進めています。

コンサルタント指導による繁盛店づくり

「繁盛店づくりモデル事業」は、商業系コンサルタントを各店に派遣し、覆面調査により現状の問題点を把握した上で、実践的な指導を行っています。これは、他の商工会議所では行っていない当会議所オリジナルの事業です。

対象は、繁盛店を目指す意欲ある事業者です。事業者は自己負担として７万円を支払い、計７回の指導を受けます。自腹を切ることによって、事業者は経営改善に真剣に取り組んでいます。12年度までに、飲食店を中心に23店舗が指導を受けています。

コンサルタントの指導を確実に実践している事業者は、成果が上がっています。例えば、ある精肉店では、精肉以外に手作り惣菜や揚げ物を提供することで成功しました。常陸牛を素材とした「那珂湊コロッケ」「那珂湊メンチ」は行列ができるほどの人気商品となっています。各店の成功は、周辺の店舗にも刺激となっているようです。

チャレンジショップで商店街空洞化に歯止め

「空き店舗対策チャレンジショップ事業」は、中心市街地の活性化と魅力ある商店街の形成が狙いです。この制度を利用すると、30万円の出店奨励金やコンサルタントの無料派遣などの支援が受けられます。

応募者は飲食店が多く、最近では水戸市内からの問い合わせが増えています。また、表町商店街では、不登校の生徒や、そうした生徒を教える教師を対象とした「元氣塾」が出店しています。商業者以外の出店が、商店街の新たな活性化につながっています。

空き店舗を再生し、再び事業を軌道に乗せることは並大抵の努力では出来ません。それでも、この事業を続けてきたことで、表町商店街の空洞化には歯止めがかかり、元気を取り戻しつつあります。

社会福祉協議会との連携による買い物弱者対策

「買い物弱者対策事業」は、今年度より市社会福祉協議会が進める高齢者外出支援事業と連携して実施します。高齢者外出支援事業は、身体機能の低下や、移動手段の確保が困難な市内の高齢者に、協議会の福祉バスを利用してもらい、市内の名所・旧跡巡りや食事、買い物のお手伝いをする事業です。

当会議所では、協議会からの依頼を受けて、市内商店街の買い物場所や食事場所を手配します。市内で暮らす高齢者の生活をサポートするとともに、商店街への集客増加にもつながることを期待しています。

このほかにも、ひたちなか産業交流フェア、おもてまち七夕まつり、勝田全国マラソン大会前夜祭などの各種イベント、プレミアム付き商品券事業などの各種支援事業を行っています。地元商業者の支援を継続し、元気で賑わいのあるまちづくりの確立に向けて取り組んでいきます。

ひたちなか商業地区の集積に注目する大手家具チェーン

株式会社東京インテリア家具（東京都荒川区）
専務取締役　利根川　節二氏

宇都宮を出発点に店舗網を拡大

当社は東日本エリアで32店舗を展開する家具小売チェーンです。

当社の母体は、戦前に父親が東京都荒川区で営んでいた桐たんす製造卸です。長年にわたり製造卸を続けましたが、将来に限界を感じるようになりました。そこで、東京を離れ新たな工場で小売業を始めることとし、1967年に宇都宮市に第一号店を開店しました。現在、実質的な本部機能は鹿沼市にあります。

宇都宮店は、当時としては珍しい売場面積600坪の大型店舗でした（８ヵ月後には900坪に増床）。開店前から人が並び、入場制限があるほど盛況でした。この成功をきっかけに、主要幹線に沿って多店舗展開を進め、70年以降には、小山市、大田原市、栃木市、茨城県古河市の順に進出しました。さらに、点から面への出店戦略に移り、88年以降は福島県、宮城県に出店しました。

来店して楽しい店舗空間づくり

93年には、仙台に店舗面積2,000坪の超大型店を開設しました。この頃には「ホームファニシング(※)」というコンセプトを掲げ、１階が絨毯・バス・キッチン用品などのホームファッション、２階が家具という現在の店舗フォーマットを、他社に先駆けて確立しました。

店舗づくりについては、豊富な品揃えとともに、お客様が店舗に来て楽しめる、ときめき感のある売り場づくりを目指しています。

94年以降、子供が来て楽しい店づくりのために、圧倒的な広さを持つ「キッズランド」を店舗内に設置しています。ショッピングの途中に一息入れて頂くためのレストラン「モアカフェ」も、空間にゆとりを持たせた設計としています。

商品は品質重視

お客様にとって使い勝手がよく出来るだけ長く愛用できる商品を提供したい、との思いから、高品質かつデザインを重視した家具を重点的に取り扱っています。震災以降は、顧客の品質重視志向が強まっているように感じます。

最近の円安により輸入品の仕入れコストが上昇傾向にありますが、企業努力により値上げも行っていません。先代社長は、「利は元にあり」という言葉をよく口にしていました。自らがコスト削減に積極的に取り組み、顧客に還元していくことは当社の基本理念でもあります。

ひたちなか店の出店について

12年２月、ひたちなか市の大規模商業施設集積地に、ひたちなか店を開店しました。

出店の理由については、まず近年は単独出店で十分な出店効果を得ることが難しくなっており、商業集積地への出店が基本となっています。

第二に、ひたちなか市はいわき店と土浦店の中間に位置し、かねてより顧客の出店要望が高い地域でした。コア商圏人口は30km圏内で60万人以上必要ですが、当地はこの条件を満たしています。

ひたち海浜公園ICの近接地であり、高速道を利用した遠方からの集客にも期待しています。

鹿沼新物流情報センターからの商品配送では、北関東道を利用しています。家具の輸入に関しては、将来的に常陸那珂港の利用も検討しています。

当初計画より出店が遅れたものの、ひたちなか店の業績は、概ね計画通り進捗しています。ひたちなかの大規模商業施設集積地は、最近の蔦谷書店やヤマダ電機の出店、来年のコストコの出店を控え、消費者にとって魅力がより一層高まっていくとみています。

（※）寝室・浴室・台所・食堂など生活全般に関する家具や設備を一括して 取り付けること。

［コラム］ 地域産業の動向

新商品開発で干しいも市場拡大に挑む　～株式会社幸田商店（ひたちなか市）

ひたちなか市、那珂市、東海村は、全国一の干しいも産地として知られる。福島第一原発事故に伴う風評被害からの回復状況や現在の取り組みについて、㈱幸田商店の鬼澤宏幸社長に話を伺った。

風評被害の影響が未だに続く

原発事故及び風評被害の影響により、当地域の干しいも産業が負った傷は大きいものでした。事故直後の決算では、当社の国産干しいもの売上高は、前年度の７割に減少しました。回復しつつありますが、事故前と比べると未だ厳しい状況です。

一方、ネット販売による個人客は事故前よりも増え、現在では約１万人に達しています。ネット社会の進展とともに、当社が築いてきた顧客との信頼関係を改めて確信することが出来ました。

関西の干しいも市場に変化

国内の干しいもの流通構造についても、事故後に大きく変化しています。大阪以西に流通する干しいもは、原発事故の前は中国からの輸入品が主でした。しかし、最近では、鹿児島県や宮崎県などで生産に取り組む農家が増え、市場に出回り始めました。事故の影響とともに、品種改良や技術進歩により、誰でも簡単に干しいもを育てられるようになったことも背景にあります。

新たな商品開発に着手

風評被害や環境変化への対応として、当社では干しいもを使ったケーキ、パイ、芋ようかん等のスイーツを開発し、販売を始めました。また、オリジナリティの高い商品として、干しいもをサーフィンに見立てた「海風ほしいも」を販売しています。

また、「べっ甲ほしいも」などの高価格・高品質の商品づくりに加え、今後は値頃感のある商品の量産化も進めます。「秋のおためしセット」は、包装・配送コストを引き下げるためにゆうパックを使うことで低価格を実現することが出来ました。

人気の「べっ甲ほしいも」（左）と新商品「海風ほしいも」（右）

干しいも以外では、ごまやアーモンドを配合した機能性きな粉の増産を計画しています。きな粉は、水溶性の食物繊維が豊富で、血糖値を下げる効果があり、健康食品として注目が集まっています。能力増強投資により生産能力を２倍に引き上げ、大手スーパーやドラッグストアなどの流通ルートに乗せるつもりです。また、加工食品の内製化を進め、採算改善を図ります。

今後も干しいも市場は有望

当地域の干しいも農家も、他地域の農家と同様、高齢化の問題を抱えています。風評被害をきっかけに廃業した農家もあります。現在の生産水準が維持されるためには、農地の集約化による生産効率化が進むことも必要でしょう。

一方で、干しいも市場に関しては、様々な商品開発を前提にまだまだ開拓すべき国内需要があり、当社のような中小企業にも十分チャンスがあります。まずは自社の業況を着実に伸ばし、雇用や納税という形で、地域の発展に貢献したいと考えています。

［コラム］ 地域産業の動向

青パパイヤを地域の特産に　～やぎぬま農園（那珂市）

熱帯アメリカを原産とするパパイヤは、一般的には南国の果物と認識されている。しかし、熱帯地域、東南アジアや沖縄では、未熟果を野菜として消費される方々が多く、毎日の食卓に欠かせない食材として親しまれている。

福島県出身の柳沼正一氏は、那珂市で、パパイヤの露地栽培に取り組んでいる。柳沼氏は、発展途上国などで農業コンサルタントとして25年間従事し、九州での露地栽培研究を経て、2011年から同市で那珂パパイヤの本格的な生産･販売を開始した。柳沼氏に、これまでの経緯や現在の取り組みについて伺った。

健康長寿野菜であるパパイヤ未熟果

パパイヤ未熟果は、食物の中で抜きんでて豊富に酵素を含んでいます。酵素は、疲労回復、体内浄化、栄養吸収など、健康維持に大変効果があります。また、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の栄養素も豊富です。

有機質いっぱい、最高品質の那珂パパイヤは、サラダ、炒め物、煮物、漬物、スープにと、あらゆる料理によく似合うおいしい食材です。

那珂市で営農を始めた理由

現在は、市内の農地2.0haで、那珂パパイヤ(※)の栽培を行っています。

那珂市に農園を構えた理由として、妻の実家があることに加え、茨城県が大消費地である首都圏に近接していること、休耕地が多く土地の確保が比較的容易であったことが挙げられます。

もちろん、ビニールハウス建設などの設備投資負担を軽減するために、露地栽培が可能な場所であることが最も重要でした。土壌の改良を重ねた結果、当地でも短期間で収穫できる品質の高いパパイヤを栽培できるようになりました。今のところ、茨城県がパパイヤ露地栽培の北限と考えています。

パパイヤを使った商品開発の取り組み

パパイヤの素晴らしさを多くの人に知ってもらうために、加工食品の開発に積極的に取り組んでいます。また、収穫時期が短い青パパイヤで事業を成り立たせるためには、加工品を販売し、周年供給する必要があります。農水省の６次産業化総合計画の認定を受け、これまでに、たれやドレッシング、漬物、葉を加工した茶などを開発し、農園隣の直売所で販売しています。

直営販売所以外では、えるふ農園、JA直売所、「常陸の逸品 ひたちいいねっと」等で販売しています。また、近隣の弁当屋や東南アジア料理店などに供給しています。

地域資源として定着することに期待

地域の商業者の方には、是非那珂パパイヤを使って商品開発していただき、セールスポイントにしていただければと思います。すでに、市内のある精肉店では、パパイヤ入りのメンチカツを販売し、売上も好調とのことです。

農家経営の点では、パパイヤの露地栽培は、他の作物に比べ、手間がかからず、収益性が高いことが魅力です。希望者には栽培方法を公開しており、なるべく多くの方に那珂パパイヤの栽培に取り組んで頂きたいと考えております。

那珂パパイヤが地域資源として定着すれば、地域産業に元気を与えてくれると確信しています。その実現に向けて、栽培技術やブランド化の研究をさらに進めていくつもりです。

※那珂パパイヤは、やぎぬま農園が開発した苗と栽培方法により生産されているもので、商標登録済みです。

⑵まちづくり分野

地域の多様な住宅ニーズに対応し、まちづくりに協力

株式会社日立ライフ（日立市）
不動産事業本部　副本部長　兼事業企画部長　和田　高明氏

中古住宅再生事業の取り組みを本格化

当社は日立製作所のグループ企業で、県内を中心に、不動産関連・フィットネス・介護・ホテルなどの生活関連事業を行っています。

新築・分譲事業では、日立・ひたちなか地域を中心に戸建住宅、マンションを供給しています。ただし、少子高齢化の進展を踏まえ、これまでの新築に偏った供給を修正し、中古住宅や空き家のリフォーム・再生事業の取り組みを本格化させています。

日立市山側エリア住宅地居住者の高齢化

日立市では、高度成長期に開発分譲した山側エリア住宅地居住者が高齢化しています。住宅戸数は約2,000戸で住民の多くが70歳前後の元日立製作所社員です。また、住宅の10%前後が空き家とみられています。

近年、生活の利便性を求めて、山側エリアから平地のマンションへ移住する高齢者が増えつつあります。もっとも、最近当社が実施した住民アンケートでは、「今の場所で生活したい」という回答が全体の７割を占めました。高齢者にとって住み慣れた地域コミュニティの存在は大きく、現在のコミュニティを変えたくないためとみられます。

個々のニーズに合った暮らしの提案

そこで、当社では、山側エリアから移住したい高齢者と、住み続けたい高齢者のそれぞれのニーズにあった暮らしの提案を考えています。

山側エリアから平地の移住を希望する高齢者に対しては、周辺に介護施設やスポーツ施設があるマンションを新たな住まいとして提案します。

山側エリアに住み続けたいという高齢者には、山側エリア内の空き家を小規模多機能型の居宅介護施設に用途転換し、デイサービスなどの介護サービスを提供します。

また、持家を取得したいものの十分な資金がない20代の若年世代向けに、山側エリア部の空き家や転出者の住宅をリフォームし、手頃な価格で提供していく予定です。

ひたちなか市と連携した勝田市街地の整備

一方、ひたちなか市は、人口動態がプラスで推移しており、今後も住宅取得適齢期である30～40代の需要が期待できます。ひたちなか市に居住を希望する方は、「住居は生活インフラや商業施設が充実しているひたちなか市に構えたい」というケースが多いようです。

現在、市や日立製作所グループと協力して勝田市街地の整備事業を進めています。住居や商業施設に加え、病院・フィットネス・介護などの健康関連施設を整備し、本開発は終盤に差し掛かっています。

建物や公園の整備は一民間企業でも可能ですが、道路などを含めたまち全体の整備は、行政との連携が不可欠です。勝田市街地の整備事業は、行政との連携の成功事例と考えており、日立市とも同様に連携を図っていきたいと考えております。

まちの発展が当社の成長に

まちが維持発展するためには多様な住民の存在が必要です。住民の様々な要望を把握し、行政と協力しながらそれに応えていくことが、当社の成長につながると考えています。今後も地域のニーズに対応した住宅供給・まちづくりを行い、地域全体の価値向上に寄与していきたいと考えています。

市の人づくり・まちづくりを実践

ひたち生き生き百年塾推進本部（日立市）　副本部長　阿部　和宏氏
副本部長　神永　敏光氏
副本部長　黒澤　秀子氏
日立市教育委員会　生涯学習課　主幹　本田　晴久氏

行政と市民が一体となった生涯学習活動

ひたち生き生き百年塾は、日立市民の「学びたい」「教えたい」という自分再発見をテーマに、市民の誰もが学びあい、教えあうための生涯学習活動を1988年より続けています。

推進本部の本部長は日立市長で、行政と市民が一体となった取り組みを進めています。活動の方針を決める企画会議を中心に、５つの専門部会で構成され、現在の推進委員は約140名、市民教授は約480名となっています。

専門部会どうしの連携を強化

11年以降、これまでの活動を見直すため、委員全員で百年塾の強みや弱みの検証を行っています。検証では、「豊富な人材」「行政の手厚い支援」「事業の継続性」といった強みと、「横断的な活動がしにくい」「各部会の活動が限定的である」「市民へのPR不足」「まちづくりにどう貢献しているか見えにくい」といった弱みが明らかとなりました。

これらを踏まえ、重点目標の一つに、専門部会の連携強化を掲げています。今年度からは、専門部会の活動に加えてプロジェクト方式を導入し、委員は部会の垣根を越えて、各プロジェクトに参加できるようになりました。また、百年塾全体として、推進委員の要望が高かった「百年塾PRプロジェクト」などのプロジェクトを進めています。

コミュニティとの連携支援

各部会とも、コミュニティとの連携支援に注力しています。

情報部会では、小学校へのパソコン指導やPTA広報紙作成のアドバイス、立ち上げから関わっている地区コミュニティのホームページ支援などを行っています。

人財部会では、23の学区コミュニティや市内の子ども会の活動に経験豊富な市民教授を派遣し、活動計画の策定や助言を行っています。

各活動の取り組みでは、時代の流れに合った要望を把握し、対応していくことを心掛けています。PR向上のためにも、実際にまちに出て行って活動することを重視しています。

市民によるワークショップを開催

産業部会では、産業とまちが活性化するための活動などに取り組んでいます。地産地消プロジェクトとして、日立市水産振興協会と連携し、ひたちの地魚のPRを行っています。

また、「日立みらいデザインプロジェクト」を立ち上げ、市民によるワークショップ「ひたちみらい会議」を年３回開催しています。交流人口の拡大・活性化などをテーマに、大学生や中学生にも参加してもらい、まちづくりの学習とその実践を支援しています。

生涯学習から地域づくりへ

日立市は、日立製作所の企業城下町として長い歴史を歩んできたまちです。まちづくりにあたっては、企業退職者など、市内の優れた人的資源を十分に活かし、まちの活性化を進めていくことが求められます。

百年塾では、生涯学習活動を充実させるとともに、社会教育の観点からまちづくりへの貢献度をさらに高め、当市の人づくり・まちづくりをリードする役割を果たしていく考えです。

民間企業がソーシャルビジネスを開始

日立化成テクノサービス株式会社（日立市）
嘱託　さくらカフェひたち・社会貢献担当　西内　博氏

まちの賑わいと雇用の場確保が目的

当社は、日立化成のグループ企業として、同社の製造サポートや緑化・環境整備、廃棄物処理・リサイクル、分析業務などの事業を行っています。今般、新規事業として、コミュニティカフェの運営を開始しました。

日立化成では、65歳までの継続雇用を義務付ける改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い、グループ従業員の再雇用の場の確保が課題になっています。また、日立会活動(※)や社宅の縮小などにより企業内コミュニティが消えつつあり、従業員およびその家族と会社との関係の希薄化が目立ってきました。

そこで、地域の課題をビジネスで解決するソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）に着目しました。日立地区においてコミュニティビジネスを起業し、まちの賑わいを取戻し、社会貢献と従業員の雇用の両立を実現することを目標としました。

プロジェクトを進めるにあたっては、日立市本庁地区の約16,000世帯に、提供サービスに関するアンケートを実施しました。その結果、子育て施設や、手作りの小物を販売するレンタルボックスのニーズが高いことがわかりました。そこで、両方の機能を備えたコミュニティカフェ「コミュニティースペース　さくらカフェひたち」を開設することにした訳です。

子供の遊び場、レンタルボックス併設のカフェ

「さくらカフェひたち」は、日立駅前パティオモールの空き店舗を改装し、13年の６月に開店しました。全国の成功事例を参考に、30代の子育てママの交流の場として、また女性が１人でも入りやすい店づくりを目指しました。

カフェでは、主婦や料理教室講師などの４人のシェフが交替で勤務する「ワンデイシェフ」の仕組みを取り入れ、地場野菜などを使った日替わりメニューを提供しています。

子育て支援として、絵本やおもちゃを置いたキッズスペースを店内に設置しています。「小箱ショップ」と名付けた50のレンタルボックスでは、市民手作りの人形、バッグ、アクセサリーなどを陳列し、販売しています。

現在の来店者数は120名/日と、目標の80名/日を上回っています。来店客の５割は主婦、３割は子供連れ、２割は近くに勤務するOLなどです。周辺にカフェやランチの場所が少なかったことに加え、カフェ、子育て支援、小箱ショップの３つの事業を複合化させたことで、集客は順調です。60代の再雇用者２名を含む７名の従業員で対応していますが、忙しい毎日です。

今後は、カフェが会社帰りの人の交流の場となることに期待しています。日立市以外に在住する方でも、通勤、通学、子育てなどの共通項を持つ人が集まり、地域とのつながりを感じてもらえればと考えています。

今後もサービス拡充を進める

秋には、カフェでの一時預かり保育を始めます。子育てママの間では、満足できる保育所の数は今も足りないとの声が少なくなく、預かりの場が増えることで新たな需要が生まれてくると考えます。

さらに、高齢世帯への草刈り、代理墓参、買い物代行などのサービス拡充を予定しています。将来は団地などにサテライトスペースを設け、サービスの拠点とすることも検討しています。

当社および日立化成グループでは、ソーシャルビジネス事業を通じて、これからも地域の課題解決に協力していきたいと思います。

※常陽アークにて西内様にお話を伺い、記事として掲載させていただきました。

（※）日立会活動：職場対抗スポーツ大会、企業内クラブ活動等。

住民主体で高齢者の生活を支援

NPO法人　くらし協同館なかよし（ひたちなか市）
理事長　塚越　敎子氏

「くらし協同館なかよし」開館のあらまし

NPO法人くらし協同館なかよしでは、閉鎖された生協の店舗を再生し、高齢者の生活支援を中心としたソーシャルビジネス事業を行っています。

当館がある本郷台団地は、1960～70年代に造成された一戸建て住宅団地です。建設当時はニュータウンとして栄えたものの、住民の高齢化や入居者数の減少により、団地内の商店や金融機関が相次いで撤退し、04年には最後の砦であった生協の店舗も閉店しました。この閉店により徒歩以外の移動手段を持たない高齢者は、日常の買い物に支障をきたすようになりました。住民同士の交流の場も失われ、不安や心配の声が高まりました。

地域住民と生協が話し合いを行った結果、生協から、施設の貸与と改装費などの資金援助の提案を受けました。そこで、私を含めた地域住民の代表が中心となってNPO法人を設立し、05年11月に当館をオープンし、現在に至っています。

地域住民のニーズに応える活動

生活コミュニティの拠点として、生活支援を重視した事業を行っています。

館内には、手作りのお総菜やパン、生鮮食品・野菜・生活雑貨などが並ぶ「食の支援コーナー」や、日替わり定食が楽しめる「食事と喫茶サロン」、子どもの遊び場や「子育て交流サロン」、「情報・相談コーナー」などがあります。

「つどいのコーナー」では、芸術や音楽などに精通している地域住民の方が講師となり、健康体操など現在35の趣味講座が開催されており、これまでに年間延べ約5,000人の方に参加いただいております。

高齢者の生活をサポート

高齢者向けの弁当の宅配、生活サポート、相談業務は、地域にとって欠かせない事業となっています。買い物弱者対策として、商品の配達と買い物サポートを実施しています。配達エリアは当館の半径1.5km、配達料は100円です。現在は１日３、４件の利用があります。買い物サポートは、買い物をしたくても店舗まで行けない方を対象に、１時間700円でサポートしています。見守りや話し相手等の活動も増えています。

高齢者の地域交流や高齢者向け講座、買い物サポートは、高齢者の介護予防の役割も果たしています。また、館内で気付いたことを民生委員さんに連絡しています。

地域貢献への思いが強いスタッフ

当館では、約80名のボランティアスタッフが複数のチームに分かれ、それぞれ得意な仕事を担当しています。チーム毎に業務マニュアルを作成し、月１回のチーム会議で、問題に対する話し合いや意識の共有化を図っています。スタッフの活動費は１時間当たり240円ですが、地域への貢献の思いが強く、辞める方はほとんどいません。ただし、スタッフの中には高齢の方もいらっしゃるので、各人の業務負担について皆で気を配っています。

自治会との連携を強化

団地には、収入は年金などで安定しているものの、子供との別居等により日常的な生活支援を期待できない方が多くいます。一方、震災後には住宅に損害を受けた方の転居により、空き家も増えつつあります。今後、アンケート調査により現状の課題を再確認し、活動内容に反映させていくつもりです。また、自治会との連携を強め、私たちの活動を地域に浸透させることで、協力者や賛同者を増やしていきたいと思います。

3. まとめ ～地域住民に選ばれ、愛される地域であり続けるために

これまでのデータやヒアリングなどを基に、日立・ひたちなか地域の現状と展望について考えてみたい。

⑴当地域の歩み

本調査では、製造業を軸に関連性の高い日立市・ひたちなか市・那珂市・東海村をひとつのまとまりとして捉えた。

当地域の産業の最大の特徴は工業である。鉱山のまちとして人口が増加した日立市は、その後日立製作所の発展に支えられ、国内有数の工業都市に成長した。日立市とひたちなか市は、日立製作所の事業所と下請企業の集積により、東海村は日本の原子力産業の拠点として、働く場所が充実したまちとなった。那珂市は、両市と水戸市のベッドタウンとして発展を遂げた。

当地域では、北関東道の開通、常陸那珂港の港湾整備といった広域交通ネットワークの整備が進展している。ひたちなか市と東海村に跨がるひたちなか地区には、工業団地にコマツ、日立建機などが進出し、ジョイフル本田やファッションクルーズひたちなか、さらにヒアリングでも紹介した東京インテリア家具などの大型商業施設が立地している。

当地域の人口の県内シェア14.9%（12年）に対して、製造品出荷額シェアは22.7%（同）にのぼり、茨城の経済・社会を支える地域として、大きな存在感を示している。

⑵統計データからみた地域の現状

一方で、統計データの推移をみると、市村により違いはあるものの、地域全体として人口減少及び高齢化の進展、産業の停滞に直面している。

当地域の人口動態を整理すると、県北各市町や福島県などから流入がある一方、水戸市やつくば市、県外では東京都を中心とした首都圏に流出する構造となっている。過去８年間の累計で7,000人超の転出超過となっており、歯止めがかかっていない。

地域内の市村間の人口移動では、日立市から他の３市村への人口流出が顕著である。東京など地域外への就職・転勤だけでなく、地域内への人口流出が、日立市で年平均1,000人超の社会減が続く主な要因となっている。

地域間の人口移動と常陽アークの生活行動圏調査（買い物行動）とを比べてみると、日立市からの流出先市町村がほぼ一致しており、住民の居住地選択理由と買い物の利便性との関連性が窺える。

産業に目を向けると、製造品出荷額は、リーマンショック後の悪化から回復し、概ね横ばいを維持しており、地域全体の工業集積地としての存在価値は維持されている。

ただし、地域全体の事業所数、従業者数は減少しており、全体的に停滞している。小売業年間商品販売額も、日立市の減少を主因に地域全体でも減少している。ひたちなか市では、年間商品販売額や売場面積などで大規模小売店舗の影響度が高く、相対的に中小商業者の競争力が低下している状況も推察される。

⑶ヒアリングからみた地域の現状

ヒアリングでは、当地域の現状に関して、主に次のような指摘があった。

①**工業：**「日立製作所グループの海外シフトやグループ再編による、中小企業の先行き（受注減少）への不安」、「中小企業の販売力の弱さ」、「中小企業の人材確保・定着の困難さ」

②**商業：**「中心市街地の空洞化（空き店舗）」、「中小商業者の事業環境の厳しさ（競争力低下）」

③**まちづくり：**「日立市山側エリアの住民の高齢化」、「子育て支援の不足」、「高齢団地での買い物

難民の存在」

⑷課題解決への地域の取り組み

⑴〜⑶を踏まえ、当地域の主要な課題を「中小企業の経営力向上及び人材確保・育成」、「住民の生活支援」の２つに絞り、これに関する企業や支援機関などの取り組みを整理してみよう。

①中小企業の経営力向上及び人材育成・確保

中小製造業者の経営力向上では、ひたちなかテクノセンターが、企業の技術力向上、受注確保などの支援に尽力している。

中小商業者への経営支援では、ひたちなか商工会議所が地元商店街の活性化に取り組んでいる。「繁盛店づくりモデル事業」では、コンサルタントによる経営指導により、支援を受けた事業者の経営改善に効果が出ている。

中小企業の人材確保では、テクノセンターが行政や各支援機関と連携し、中小企業の若年雇用確保支援の強化を始めた。日立工業専修学校では、卒業生の多くが地域内の日立製作所事業所で働いており、地域内の若年雇用維持に寄与している。

②住民の生活支援への対応

日立化成テクノサービスは、子育て支援などを目的としたコミュニティカフェの運営を開始した。住民のニーズを反映させた店舗づくりには、きめ細やかなアイデアや工夫がみられる。同社の取り組みは、日立グループが、これまでの地域貢献をソーシャルビジネスという形でさらに一歩進めた、という点でも注目される。今後、事業の多角化が進めば、同事業の目的の一つである定年退職者の再雇用拡大にもつながる。

日立ライフは、住まい・健康・福祉など、暮らしに関する総合的なサービスを展開し、地域住民の様々なニーズに応じた提案を行っている。例えば、日立市山側エリアの高齢者は、現状では移住希望者よりもコミュニティを重視し住み続けたい人が多い。そうしたニーズに対し、空き家の居宅介護施設への改装で対応している。

NPO法人くらし協同館なかよしは、ひたちなか市の高齢化団地内の旧生協店舗を再生し、住民主体で団地内の高齢者の生活支援を行っている。生協や行政との連携により、地域の生活コミュニティの維持に大きな役割を果たしている。

ひたち生き生き百年塾は、日立市民の生涯学習支援を中心に、息の長い市民活動を続けている。自治会やコミュニティ活動を側面から支援するとともに、まちづくりへの貢献度を高めている。

⑸今後の地域の成長のために

このように、中小企業の経営力向上、人材育成・確保、住民の生活支援への対応などの課題に対して、企業や地域住民による知恵を絞った様々な取り組みが行われている。当地域の企業や住民の質の高さ、地域への想いは、今後の地域の成長にとって大きな支えとなるだろう。

最後に、日立市を中心とした当地域の将来について、まちづくりの視点から展望したい。

日立製作所の発展により形成された産業基盤は、当地域の大きな強みである。この基盤を形成する企業の力を活かすことが、今後のまちづくりの大きなポイントである。

一方で、日立製作所グループが、インフラ整備や下請企業への業務発注など、様々な面でまちを支えてきた機能を担い続けることは、時代とともに困難となりつつある。行政は、地域に愛着があり、まちを良くしたいという住民の活動を効果的にサポートし、これまで以上に存在感を発揮していく必要があるだろう。

また、今回の取材で、日立市内の日常生活での利便性向上を求める声が多く聞かれた。高齢化の進展も踏まえ、行政は今後のまちづくりを進める上で、身近な生活支援を重視し、住みやすさ・暮らしやすさの充実を追求することが求められる。

地域全体でも、行政、企業、市民の三位一体によるまちづくりを進めることが、住民に選ばれ、愛される地域であり続けるために必要だろう。（荒澤、原）